

【様式1】

令和 年 月 日

港区納税案内センター運営業務委託プロポーザル  
質 問 書

貴社名	
担当部署	
担当者名	
電 話	
メールアドレス	

1	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	( ) ページ ( ) 行目
内容		
2	質疑事項	
	資料名	
	該当ページ	( ) ページ ( ) 行目
内容		

※ 下記の送付先に、令和7年5月14日(水)午後5時までにメール又は持参にて提出してください。

※ メールで提出する場合は、送信未達を防ぐため、必ず確認の電話を入れてください。

【送付先・連絡先】

港区産業・地域振興支援部税務課納税促進係

電 話:03-3578-2615

メール:minato45@city.minato.tokyo.jp

港区納税案内センター運營業務委託  
プロポーザル参加表明書兼参加資格審査申請書

(あて先) 港区長

令和 年 月 日

事業者名 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

代表者職・氏名 \_\_\_\_\_ 印

担当者氏名 \_\_\_\_\_

連絡先 \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_

表記業務について公募型プロポーザルに参加したく、下記のとおり参加資格の審査を申請します。なお、本申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

参加資格内容	申請内容
① 港区物品買入れ等競争入札参加資格を有すること	参加資格を有する ・ 参加資格を有しない
② 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと	規定に該当しない ・ 規定に該当する
③ 経営不振の状態にないこと	経営不振の状態にない ・ 経営不振の状態にある
④ 港区競争入札参加有資格者指名停止措置要綱（平成16年7月30日16港政契第238号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。	措置を受けていない ・ 措置を受けている
⑤ 港区の契約における暴力団等排除措置要綱（平成24年1月26日23港総契第1157号）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。	措置を受けていない ・ 措置を受けている
⑥ 区内に本店や支店・営業所を置かない区外事業者は、原則として、区内事業者と共同すること ※区内事業者又は区外事業者が区内事業者と共同してプロポーザル選考に参加する場合は、一次審査において、評価点を優遇します。	区内事業者 ・ 共同する ・ 共同しない
⑦ 仕様書に記載している業務を適切に遂行することが可能な実績と運営・実施体制を有していること	有する ・ 有しない
⑧ 過去5年間に、区市町村民税若しくは国民健康保険料の催告業務を3件以上受注し、着実に履行した実績を有すること。	有する ・ 有しない
⑨ 過去5年間に、コールセンター業務を3件以上受注し、着実に履行した実績を有すること。	有する ・ 有しない

※いずれかを○で囲んで下さい。

※各要件は参加表明書提出時点を基準日とします。なお、本件プロポーザル実施期間中またはプロポーザルによる選考後契約締結日までの間において、いずれかの要件を欠くことになった者に対して、プロポーザルの参加資格を取り消し、または契約を締結しない場合があります。

令和 年 月 日

(あて先) 港区長

申請者 共同事業体の名称

## 共同事業体構成書

共同事業体名	
共同事業体所在地	
代表事業者名	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者1の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者2の名称	
代表者職氏名	
所在地	
構成事業者3の名称	
代表者職氏名	
所在地	

※記入欄が足りない場合は、行の追加等を行い、提出してください。

令和 年 月 日

(あて先) 港 区 長

申請者 (共同事業体の代表団体)

共同事業体名 \_\_\_\_\_

所 在 地 \_\_\_\_\_

代表事業者名 \_\_\_\_\_

代表者職氏名 \_\_\_\_\_ 印

### 共同事業体協定書兼委任状

事業候補者として申請するため、公募要項に基づき共同事業体を結成し、港区との間における下記事項に関する権限を代表事業者に委任して申請します。なお、本事業候補者となった場合は、各構成事業者は業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行等に関して詳細な協定を取り交わしたうえで、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称			
共同事業体の所在地			
共同事業体の代表事業者 (受任者)		構成事業者 (委任者)	
所在地		所在地	
事業者名		事業者名	
代表者職氏名	印	代表者職氏名	印
構成事業者 (委任者)		構成事業者 (委任者)	
所在地		所在地	
事業者名		事業者名	
代表者職氏名	印	代表者職氏名	印
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	年 月 日から当該業務履行後3ヶ月を経過する日まで。解散の時期は、構成事業者全員の同意をもって延長することができます。ただし、当共同事業体が本件事業の事業候補者とならなかった場合は、ただちに解散します。また、当共同事業体の構成事業者の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができません。		
共同事業体の代表事業者の権限	1 事業候補者選考の申請に関する件		
	2 区との本件業務の契約に係る見積もり及び契約締結に関する件		
	3 請負代金の請求及び受領に関する件		
	4 その他契約手続に関する件		
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡いたしません。		
	2 本協定書に定めのない事項については、構成事業者全員により協議することとします。		

※共同事業体の構成が4以上となる場合はこの様式に準じて構成事業者欄を増やして作成してください。

# 委任状

令和 年 月 日

港区長様

所在地

商号又は名称

代表者名

印

私は、下記の者を代理人と定め、下記業務に関する次の事項を委任します。

所在地

受任者 商号又は名称

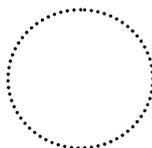
役職及び氏名

1 業務件名 \_\_\_\_\_

2 委任事項

- (1) 共同事業体編成に関する事。
- (2) 事業候補者選考の申請に関する件
- (3) 区との本件業務の契約に係る見積り及び契約締結に関する件
- (4) 請負代金の請求及び受領に関する件
- (5) その他契約手続に関する件

受任者使用印鑑



## 事業者概要

設立年月日	年 月 日		資本金	円
従業員数	全体	人(令和 年 月 日現在)		
	うち専門分野有資格者数			
	資格名			人
	資格名			人
	資格名			人

## 業務実績(過去5年間の類似業務)

自治体名/受注期間	業務名	類似業務の該当有無		業務内容
		催告業務	有・無	
令和 年 月から 令和 年 月まで		催告業務	有・無	
		コールセンター業務	有・無	
		事務補助業務	有・無	
令和 年 月から 令和 年 月まで		催告業務	有・無	
		コールセンター業務	有・無	
		事務補助業務	有・無	
令和 年 月から 令和 年 月まで		催告業務	有・無	
		コールセンター業務	有・無	
		事務補助業務	有・無	

## 備考

※記載する実績は、令和2年4月から令和7年3月までの5年間に、区市町村から受注した類似業務の実績としてください。

※類似業務の該当有無は、各業務について該当又は非該当のいずれかに○をしてください。

※不足する場合は、ページを追加してください。

業務実績(過去5年間の類似業務)

自治体名／受注期間	発注者／受注期間	類似業務の該当有無		業務内容
令和 年 月から 令和 年 月まで		催告業務	有・無	
		コールセンター業務	有・無	
		事務補助業務	有・無	
令和 年 月から 令和 年 月まで		催告業務	有・無	
		コールセンター業務	有・無	
		事務補助業務	有・無	
令和 年 月から 令和 年 月まで		催告業務	有・無	
		コールセンター業務	有・無	
		事務補助業務	有・無	
令和 年 月から 令和 年 月まで		催告業務	有・無	
		コールセンター業務	有・無	
		事務補助業務	有・無	

備考

※記載する実績は、令和2年4月から令和7年3月までの5年間に、区市町村から受注した類似業務の実績としてください。

※類似業務の該当有無は、各業務について該当又は非該当のいずれかに○をしてください。

※不足する場合は、ページを追加してください。

## 業務従事予定者の経歴及び専任性

業務 責任者	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	担当業務の実績(過去の類似業務)			
	業務名	自治体名	受注期間	業務内容
			年 月 ～ 年 月	
			年 月 ～ 年 月	
			年 月 ～ 年 月	

業務 管理者	氏名			
	所属			
	役職			
	保有資格			
	実務経験年数			
	担当業務の実績(過去の類似業務)			
	業務名	自治体名	受注期間	業務内容
			年 月 ～ 年 月	
			年 月 ～ 年 月	
			年 月 ～ 年 月	

備考  
 ※記載する実績は、令和2年4月から令和7年3月までの5年間に、区市町村から受注した類似業務且つ自身が担当した業務としてください。  
 ※不足する場合は、ページを追加してください。

## 業務従事予定者の採用計画、人員配置計画及び研修計画

(1 / 2)

業務従事予定者の採用計画、人員配置計画、研修計画について記載してください。なお、人員配置については、業務の繁忙（※）や突発的な欠員の対応も踏まえ記載してください。

※ 納税通知書、督促状、一斉催告書の発送等に伴う業務量の増加

※印刷は片面のA4サイズ合計2枚としてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。



## 企画提案書1（危機管理体制）

(1 / 2)

本委託業務を適切に遂行するために必要な危機管理体制について、以下の点に留意して記載してください。

- ①「港区情報安全対策指針」の内容を踏まえた、執務場所における情報セキュリティ対策と個人情報  
情報の取扱いルールについて
- ②危機が発生した場合の対応について※  
※例：個人情報の漏えい、事務処理ミス、停電、コンピューターウイルスに感染、暴力を受け  
怪我を負った、等



## 企画提案書2（催告業務・事務補助業務）

(1 / 2)

本委託業務における以下の点について、貴社（者）の特性、専門性及びノウハウを踏まえて記載して下さい。

①収納率の向上に有効だと思われる、電話催告及びその他の催告方法の取組について

②事務補助業務（財産調査、システム入力等）の効率化に有効だと思われる取組について



## 企画提案書3（コールセンター業務・窓口対応業務）

(1 / 2)

電話対応及び窓口対応を行うに当たって、以下の点に留意して記載してください。

- ①区民と接する際にふさわしい接遇・マナー及びそれを実現するための方法
- ②区民からの意見・クレームにどのように対処し、改善に繋げるか

※印刷は片面のA4サイズ合計2枚としてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。



## 企画提案書4（アドバイザー業務）

（1 / 2）

アドバイザー業務について、以下の点に留意して記載してください。

- ①業務の成果検証・分析及び改善に関する提案を区に対してどのように行うか
  - ②国が推進する「自治体システムの標準化」※による業務環境の変化に当たって、業務をより効果的・効率的に行うために貴社（者）の専門性や特性をどのように活かすか
- ※自治体が使用する情報システムを一定の基準に統一することで、業務の効率化やコストの削減を行い、住民の利便性の向上を目指す取組み。

※印刷は片面のA4サイズ合計2枚としてください。文字のサイズは原則として11ポイント以上とします。



港区納税案内センター運営業務委託

参加辞退届

令和 年 月 日

(あて先) 港 区 長

事業者名 \_\_\_\_\_

本社所在地 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_ 印

標記業務のプロポーザルに基づく選考への参加を辞退いたします。

(連絡先) 担当者所属 \_\_\_\_\_

担当者氏名 \_\_\_\_\_

電 話 \_\_\_\_\_

メールアドレス \_\_\_\_\_